

A・カプール著

『危機のパキスタン』

Ashok Kapur, *Pakistan in Crisis*, ロンドン,
Routledge, 1991年, xiii + 242ページ

山中一郎

I

本書が出版された時、評者は偶然「パキスタンの権力構造」研究会の主査として、パキスタンの政治エリートについて関連資料を集め、同国の政治過程と権力の推移を考察していた。したがって、ある書店からの新刊書紹介リストのなかに本書のタイトルとその短い紹介記事（そこでは本書がパキスタンにおける主要政治エリートの権力闘争の推移を扱っているとされていたが）を見た時、評者は本書に多大の関心と期待を抱いた。本書を手にしたのは、1991年の暮れであり、その時すでに研究会の報告原稿は完成し最後の校正の段階に入っていたが、本書から参考にできる記述やインフォメーションを得られるかもしれないとの気持ちから一気に通読したことを覚えている。しかし、幸か不幸か、本書から新たに引用するに値する記述は得られなかった。つまり、評者とその共同研究者たちによる最終報告書『パキスタンにおける政治と権力——統治エリートについての考察——』（研究双書415 アジア経済研究所 1992年）は、若干視点を異にするとはいえ、本書で扱われているパキスタンの権力構造とその推移の分析をすでに包摂していたのである。

結論を言えば、本書は、確かにパキスタンの政治権力の推移を扱ってはいるが、同国の権力構造を分析したものとは言い難い。本書の特色は、むしろそのタイトルにも見られるように、パキスタンの政治過程を危機の連続と捉えるそのスタンスにある。その場合、著者は、同国の政権交替を決定してきたファクターとして、「外国勢力と結合した支配政治勢力」(foreign-linked dominant power groups)、具体的にはパキス

タン国軍、官僚およびアメリカの三者の役割を重視する。この三者の役割は、パキスタン独立直後の1950年代から今日まで終始一貫して続いていると見るのが著者のパキスタン政治の基本認識であり、ここに本書の特色と限界がある。

II

著者は、本書の紹介記事によると、現在カナダのオンタリオに在るウォータールー (Waterloo) 大学の政治学教授であり、同時に戦略研究所 (Institute for Strategic Studies) の研究員であり、また国連イスラエル核装備調査委員会 (United Nations Committee to Study Israeli Nuclear Armament) の委員でもある。これまでの著作には、南アジア地域の外交関係と核問題を扱った著書 (*India's Nuclear Option: Atomic Diplomacy and Decision Making*, ニューヨーク, Praeger, 1976年/*International Nuclear Proliferation: Multilateral Diplomacy and Regional Aspects*, ニューヨーク, Praeger, 1979年/*Pakistan's Nuclear Development*, ロンドン, Croom Helm, 1987年など) がある。序文によると、著者は本書の執筆に当たり1988年と90年にパキスタンを短期間訪問し、90年6月に本書を上梓したという。1988年というと、ズィヤー・ウル・ハック (Zia-ul-Haq) 前大統領の急死によって11年つづいたパキスタンの「軍政」に終止符が打たれ、ベーナズィール・ブットー (Benazir Bhutto) 政権が誕生した年であり、また90年には、ブットー政権がイスハーク・ハーン (Ishaq Khan) 現大統領によって解任された年でもある。つまり著者は、1980年代から90年代にかけてのパキスタンの政治変動の節目の時期に同国を調査訪問したことになる。タイミングとしては、きわめて時宜を得たものであった。しかしこのことは、著者があくまでも外国に在ってパキスタンの政治過程や権力闘争を観察するという、いわば一定の距離を置いた考察となっていること、とくにその外国が北米であることで、アメリカから見たパキスタン政治の分析という色彩を強めることになっていると言えよう。

本書の構成は、下記に見るように、全体がクロノロ

ジカルに構成されている。

序 文

- 第1章 独立直後の時期（1947～58年）におけるパキスタン政治制度の展開要因
- 第2章 アユーブ・ハーン政権期（1958～69年）——成立と崩壊
- 第3章 ヤヒヤー・ハーン政権期（1969年3月～71年12月）——アユーブ体制の排除と統一パキスタンの分裂
- 第4章 ブットー政権期（1971～77年7月）——新たな出発か新たな偏向か
- 第5章 ズィヤー政権期のパキスタン——権力関係の再構築
- 第6章 ズィヤー後のパキスタン（1988～90年）追 記

このように章立てが歴代政権に応じた時代区分となっており、各政権期の権力者の統治姿勢と、連帯関係にある政治勢力および政権の動向に対するアメリカの対応が考察されるという構成になっている。全体を貫く著者のパキスタン認識は、上述のように、同国の政治史が政治エリート、とくに軍と官僚による権力維持の歴史であり、「選挙があろうとなかろうと、軍と官僚の権力は存続する」（序文）と捉える視点にある。

III

本書の内容を、各章ごとに簡単に整理してみると次のようになる。まず第1章では、1947年のパキスタン独立時から58年のアユーブ・ハーン (Ayub Khan) 政権の登場時までを扱っている。独立時に、「国父」M・A・ジンナー (Mohammad Ali Jinnah) は新国家の指導者として英領時代の遺制である権威主義的な総督制を踏襲したが、かれの死（1948年）後、パキスタンの政治権力は議会政治の空白を埋める形で短期間に軍・官僚の2大政治勢力によって掌握されることになった。以後パキスタンの政治は、この軍・官僚連帯の統治形態をとるとともに、1950年代の東西冷戦構造を反映したアメリカの「介入」を受け入れることで、アメリカがパキスタンの政治過程に常に一定の影響力を行使す

るという構造が作られていった。著者によると、パキスタン国家の指導者層の体質は、今日でも基本的には封建的、家父長的、権威主義的であり、大衆は疎外された存在のままであり、その原型は1950年代に早くも形成されたものである。

第2章は、1958年のクーデターで成立したアユーブ軍事政権期を扱っている。軍が政治の前面に登場したことで、パキスタンの権力構造は軍と官僚の連帯による支配体制を確固たるものとしたが、同時にインドとの対抗上、軍がアメリカの軍事援助に大きく依存したことでアメリカの影響力がますます強められた。アメリカは、アユーブの推進した経済開発計画にも深くコミットし、資金・人材面でも大規模な支援を行なった。しかしアメリカは、アユーブがカシミール問題を武力行使で解決しようとしたこと（1965年の印パ戦争）や、中国との友好関係の強化を推進したことに不快感を示し、アユーブ政権を見限った。「アユーブは、アメリカに『主人ではなく友人であること』を求めたがゆえに失脚した」（86ページ。なお、アユーブは1967年に、*Friends Not Masters* という書名の大部の自叙伝を書いている）。

第3章は、アユーブから権力を「委譲」されたヤヒヤー・ハーン (Yahya Khan) 軍事政権期を扱っているが、著者は、同政権期がパキスタン政治経済の研究者たちから不当に軽視されているとし、同政権期はアユーブの軍・官僚連帯の権威主義時代からZ・A・ブットー (Zulfikar Ali Bhutto) の大衆基盤をポーズした権威主義時代への転換点として位置づけている。同政権は1970年の総選挙に向けての暫定政権ではあったが、在任中に政党ベースのパキスタン初の成人普通選挙の実施、西パキスタン単一州の廃止、アユーブが考案した間接統治制度である基礎民主制 (Basic Democracy) の撤廃、独占禁止法の制定、労働者のストライキ権の容認など、「民主的」な諸政策をつぎつぎと導入した。ただその結果は、それまで強権で弾圧されてきた諸政治グループや利益集団、マスコミなどの活動を活発化し、国内のエスニックな対立、とくに東西パキスタン間の対立を決定的なものにした。

第4章は、東西パキスタン分裂後に登場したZ・A・ブットー政権期を扱っている。Z・A・ブットーは、

東西分裂をもたらした責任者のひとりであったが、「かれの権力欲は、国家の統一維持よりも強かった」（116ページ）のである。同政権の登場によって軍政は排除されたが、民政イコール民主的な政治体制とはならなかった。Z・A・ブットー政権の体質は基本的に強権的であり、統治の過程で軍と官僚を支配下に置こうとこころみだ。しかし、同政権は最終的にアメリカの不興を買って崩壊した。その不興とは、Z・A・ブットーの社会主義化政策ではなく、かれの核開発への強い関心に対するものであった。

第5章は、1977年にクーデターで登場したズィヤー・ウル・ハック軍事政権期を扱っている。このクーデターの背景には、著者によれば、軍、野党、宗教勢力などの国内の反ブットー勢力とアメリカなど外国勢力の陰謀・操作が存在した。また、1979年の旧ソ連軍のアフガニスタン侵攻後、パキスタンの地政学上の地位が高まり、アメリカの軍事・経済支援が増大し、軍を基盤としたズィヤー政権の長期存続を可能にした。しかし「アメリカは、パキスタンが対ソ前線国家となったことで同国の支援に熱心であったが、同国の民主化には二次的な重要性しか与えていなかった」（177ページ）。1988年4月にアフガニスタン和平協定が結ばれ、ソ連軍の撤退が始まるとともにアメリカの態度にも変化が見られた。ズィヤー政権と米政府との関係はしだいに疎遠に向かい始めたのである。同年8月のズィヤー大統領の搭乗機の墜落は、いまだ原因解明にまでいたっていない。

第6章は、このズィヤー政権後のパキスタンについての動きと展望である。著者は、1988年の暮れの選挙で登場したベーナズィール・ブットー（Z・A・ブットーの娘）政権の成立にもアメリカの影響力を見る。選挙で第1党となったPPP（パキスタン人民党）の党首であるベーナズィールが首相に任命されたのは、新任のR・オークリー（Robert Oakley）米大使が彼女と面会し、承認の意向をイスハーク・ハーン大統領に伝えた直後であったと言う。そのベーナズィール政権が1990年8月に突如解任されたのは、官僚（イスハーク・ハーン大統領）と軍の支持を失ったためであり、アメリカもまた了解ずみのことであった。

著者は、こうしたパキスタンの政治過程の考察から、

同国は「建設中」（本書で著者がしばしば引用しているS・J・ブルキ〔Burki〕の著書のひとつ *Pakistan: A Nation in the Making*, ボウルダー, Westview Press, 1986年のタイトルにかけて）なのではなく、むしろ「分裂」の方向にあるとする。政治指導者層の権力闘争が日常的に展開されるなかで、今日、国内ではエスニックな抗争が激化しており、この地域利害の対立と緊張が国家統合を阻みつつある。しかも、パキスタンの建国理念であった宗教（イスラーム）は統合の紐帯としての役割をもはや維持していないのであると。

IV

本書はこのように、パキスタンの政治権力の推移を独立時から現在（ベーナズィール・ブットーの解任時）にわたり時系列的に記述するとともに、基本的には同国の政治権力は当初から軍と官僚の連帯勢力によって担われてきたとする。ただ、歴代政権の成立と交替にはアメリカの影響力が行使されたと見る。本書の特色とも言える点、それは、パキスタンの政治過程に与えたこの「アメリカの影響力」の大きさである。しかし、この点については見解が分かれるところであろう。すくなくとも評者は、本書の著者が重視するほどアメリカの影響力が決定的であったとは考えない。パキスタンの歴代政権の登場と交替には、パキスタンがそのつど直面した独自の課題解決の必然性があったと考えるからである。

その意味ではまた、本書が、パキスタンの権力構造を一貫して軍と官僚による支配体制と捉えていることにも問題を感じる。この2つの政治勢力がパキスタンにおいてきわめて重要な存在であることには異論はないが、独立以来の流れを見ると、その支配力は時代によって強弱があり、とくに官僚の支配力は、おそらく1950年代において最も大きく、70年代のZ・A・ブットー政権期以降は長期的に低下傾向にあると見られる。この一方で、ズィヤー政権の登場以降、産業資本家層や宗教勢力はその影響力を増大しつつある。また、なによりも、本書ではパキスタン最大の政治的経済的権力基盤である大土地所有者層について、ほとんど言及されていない。大土地所有者層は、一面で高級軍人や

官僚の出身母体でもあり、パキスタンの権力構造を考察するには欠かすことのできない存在である。

本書は上述のようにパキスタンの政治過程をクロノロジカルに記述する構成をとっている。部分的には、かなり詳細な年表の形をとって記述がなされており参考になる。これを縦糸とすると、軍や官僚の行動およびアメリカの対外戦略についての記述といった横糸も織りこまれている。ただ、その織り具合はかならずしも成功していない。なぜなら、軍や官僚の特質、政治集団としてのその歴史や組織や社会的背景などへの言及がないからである。一国を指導する政治勢力の研究・考察であれば、その内部構造についての分析は必要不可欠ではないだろうか。その一方で、ほとんど各章ごとに軍や官僚やアメリカの行った行動の記述が繰返し登場する。類似の記述の繰返しが多いことは、本書が短期間に執筆され、推敲が十分に行なわれなかったのではないかと推測させる。

また、本書が、数人の著書に大きく依存して書かれていることも気になる。たとえば、既述のS・J・ブルキの著書の他、T・マニルzzaマン (Talukdar Maniruzzaman)、アスガル・ハーン (Asghar Khan)、H・A・リズヴィ (Hasan Askari Rizvi)、タリーク・アリー (Tariq Ali) などの、すでによく知られた著書が多用されている。その結果、本書には著者独自の実態調

査にもとづくオリジナル・データがないのが残念である。

本書は、このように、パキスタンの政治・経済を動かすファクターとして軍と官僚とアメリカの影響力を重視しているが、最終章においてかなり悲観的な同国の将来展望を行なっている。注目されるのは、その主たる理由として、国内のエスニックな対立が指摘されていることである。著者は、パキスタンの国家統合は未完成であるばかりではなく、むしろ統合を困難にする要素として国内の地域的対立の激化が見られるとする。地域的対立は多分にエスニックな対立と重複しているが、基本的には、最大のエスニック・グループであるパンジャービー (Punjabi) とその他のグループ間の対立である。しかし、この指摘は、本書の全体の流れのなかではきわめて唐突な印象を与えるものがある。なぜなら、エスニック抗争は本書の主題ではなく、したがって随所で断片的に扱われてはいるが、この問題に関するまとまった記述や分析は行なわれていないからである。著者が本書のタイトルに掲げた『危機のパキスタン』の意味が、国内のエスニックな対立や地域利害の衝突の激化を指すものとしたら、この点についての詳しい考察が行なわれていなければならないであろう。

(アジア経済研究所地域研究部研究主幹)